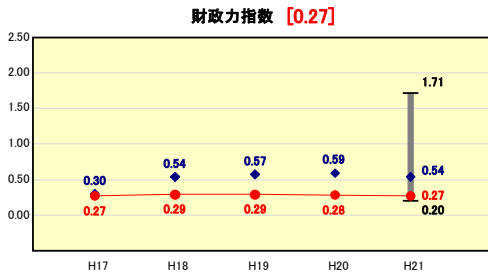


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

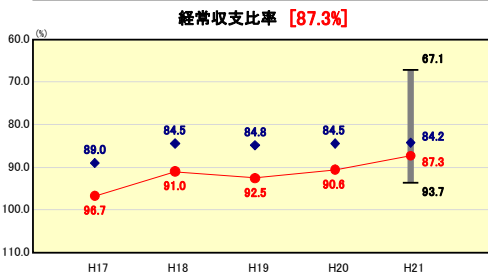
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 全国市町村平均  
— 鹿児島県市町村平均

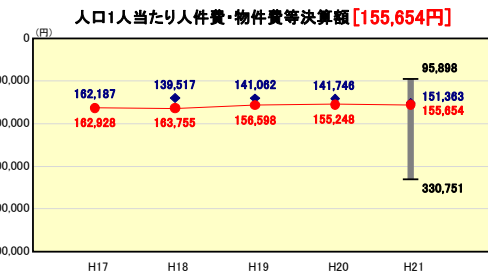
類似団体内順位 38/46  
全国市町村平均 0.55  
鹿児島県市町村平均 0.29

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/46  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 91.3

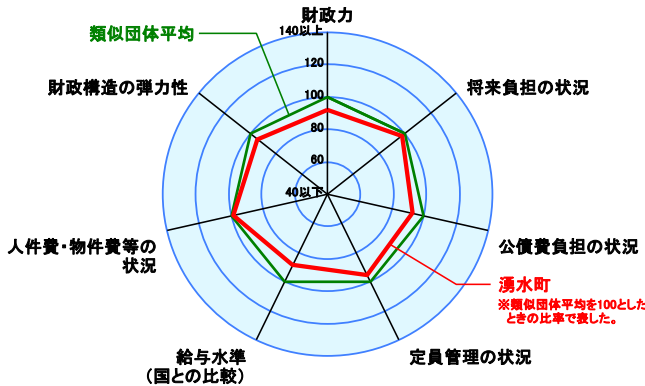
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/46  
全国市町村平均 115,858  
鹿児島県市町村平均 126,877

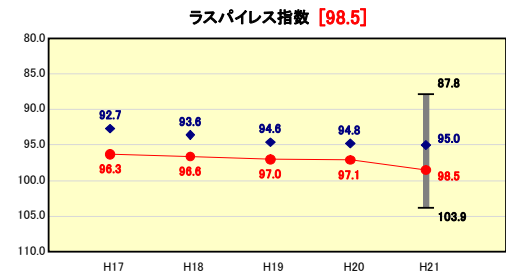
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	11,296	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	144.33	千円
実質収支	実質収支	4,573,250	千円
		8,365,655	千円
		7,892,769	千円
		298,483	千円



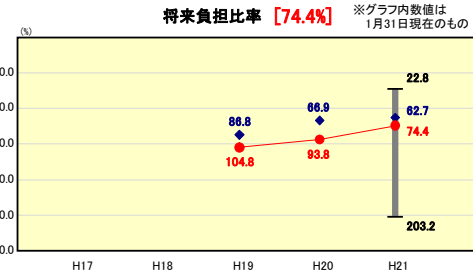
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



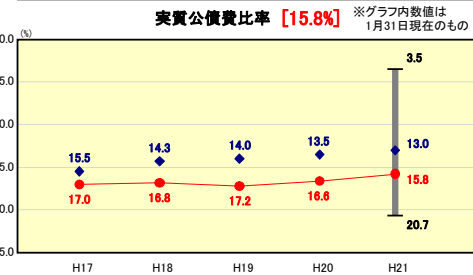
類似団体内順位 39/46  
全国市町村平均 98.8  
鹿児島県市町村平均 95.1

## 将来負担の状況



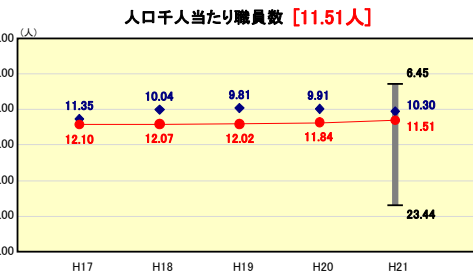
類似団体内順位 23/46  
全国市町村平均 92.8  
鹿児島県市町村平均 80.1

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 33/46  
全国市町村平均 11.2  
鹿児島県市町村平均 12.4

## 定員管理の状況



類似団体内順位 33/46  
全国市町村平均 7.33  
鹿児島県市町村平均 8.84

### 分析欄

○財政力指数  
産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと、大規模企業等が少ないことなどにより、収収が類似団体を下回る結果となっている。今後は人口減少の影響や現下の厳しい経済・景気の影響も懸念される。これらのことから、収収の増加による財政力の向上は見込めないため、行財政改革に沿った行政の効率化等に努める。

○経常収支比率  
公債費の比率が25.7%、また補助費等が14.9%となっており、依然として経常収支比率87.3%と高くなっている。これについては、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借り入れた起債の償還や一部事務組合への負担金の増が考えられる。地方債については年々減少し、改善が図られる見通しであるが、これを確実なものにするため、今後の起債額の抑制が重要になる。また、一部事務組合においても行財政改革に積極的に取り組み、負担金の減少を図るよう協議を行なう。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
この決算額については、全国、県平均及び類似団体の額より大きくなっている。この要因としては、合併に伴う人件費の影響が考えられる。現段階では、職員数の削減のため新規採用者の抑制を行っている状況である。

○ラスパイレス指数  
職員の年齢構成に偏りがあり、それに伴い指数が高くなっている。今後、新規職員採用を行う場合は、年齢構成の平準化を考慮した採用が必要となる。ただし、現段階では、職員数の削減のため新規採用者の抑制を行っている状況である。

○将来負担比率  
将来負担比率は類似団体と比較すると高くなっている。その大きな要因である地方債の残高は、減少していく見通しではあるが依然として大きくなっている。そのため、起債額を抑制する必要がある。地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。また、基金等の増資に努めるとともに、一部事務組合においても負担金の減少を図るため行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

○実質公債費比率  
公債費については、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借入れた起債の償還が影響している。この状況は年々減少していく見通しとなっているが、これを確実なものとするためには、今後の起債額の抑制が重要になってくる。水道事業会計及び一部事務組合が今後行う普通建設事業についても協議を重ね、公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

○人口1,000人当たり職員数  
合併による影響で、全国、県平均より高い数値となっているのが、住民サービスの低下を招かないよう職員数の調整を行なう必要がある。現段階では、職員数の削減のため現段階では、職員数の削減のため新規採用者の抑制を行っている状況である。